

I 法人単位

1 貸借対照表

(平成18年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,380,325,884	運営費交付金債務	653,925,761
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	100,000,000	預り寄附金	10,844,996
1年以内回収予定長期貸付金	142,400,000	前受受託研究費等	75,550,000
未収金	57,111,263	1年以内返済予定長期借入金	114,600,000
未成受託研究	20,957,296	未払金	153,457,840
前払金	22,070	短期リース債務	30,106,219
未収収益	26,270,166	未払費用	74,745,353
立替金	659	預り金	3,922,241
		預り補助金等	50,460,877
		引当金	
		賞与引当金	6,497,612
流動資産合計	1,727,087,338	流動負債合計	1,174,110,899
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		II 固定負債	
基礎研究事業資産	258,521,900	資産見返負債	2,518,351,314
減価償却累計額	<u>△ 116,334,872</u>	資産見返運営費交付金	363,726,404
建物	12,082,013,547	資産見返施設費	45,344,807
減価償却累計額	<u>△ 884,028,465</u>	資産見返寄附金	398,212
構築物	336,294,629	資産見返物品受贈額	2,108,881,891
減価償却累計額	<u>△ 43,285,434</u>	長期借入金	772,600,000
車両運搬具	8,511,732	長期リース債務	82,471,524
減価償却累計額	<u>△ 2,188,019</u>	固定負債合計	3,373,422,838
工具器具備品	3,633,596,775		
減価償却累計額	<u>△ 1,108,402,993</u>	負債合計	4,547,533,737
土地	4,661,881,500		
有形固定資産合計	18,826,580,300	資 本 の 部	
2 無形固定資産		I 資本金	
ソフトウェア	27,552,699	政府出資金	53,111,790,382
電話加入権	490,480	資本金合計	53,111,790,382
工業所有権仮勘定	13,751,274		
無形固定資産合計	41,794,453	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	490,480
長期財政融資資金預託金	2,800,000,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,066,532,414
投資有価証券	2,669,986,538	損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,005,111,516
関係会社株式	367,880,937	民間出えん金	276,919,732
長期貸付金	751,450,000	資本剰余金合計	△ 1,794,233,718
長期性預金	1,701,159,789		
長期未収収益	<u>27,312,178</u>	III 繰越欠損金	
投資その他の資産合計	8,317,789,442	当期未処理損失	△ 26,951,838,868
		(うち当期総損失)	(△904,650,918)
		繰越欠損金合計	△ 26,951,838,868
固定資産合計	27,186,164,195	資本合計	24,365,717,796
資産合計	<u>28,913,251,533</u>	負債資本合計	<u>28,913,251,533</u>

2 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 法人単位 >

(単位: 円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の研究費	106,571,480		
生物資源研究費	964,381,787		
研究開発振興費	<u>10,341,212,027</u>	11,412,165,294	
融資事業費		3,262,485	
人件費		949,977,155	
一般管理費		450,967,531	
財務費用			
支払利息	<u>19,413,373</u>	19,413,373	
雑損		<u>51,916</u>	
経常費用合計			<u>12,835,837,754</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,560,775,619	
施設整備費補助金収益		440,576	
受託研究等収益		14,970,500	
寄附金収益		1,574,504	
受託事業収入		4,799,710	
納付金収入		153,276,633	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	26,841,123		
資産見返施設費戻入	1,715,617		
資産見返寄附金戻入	32,288		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,061,774,962</u>	1,090,363,990	
融資事業収入		13,069,268	
財務収益			
受取利息	56,621,746		
有価証券利息	<u>18,777,536</u>	75,399,282	
雑益		<u>39,704,968</u>	
経常収益合計			<u>11,954,375,050</u>
経常損失			<u>881,462,704</u>
臨時損失			
関係会社株式評価損		93,234,305	
関係会社株式清算損		4,812,579	
承継物品消耗品費		<u>83,628,176</u>	
臨時損失合計			<u>181,675,060</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,051,700	
物品受贈益		124,668,408	
関係会社株式清算益		752,556	
引継債務に係る損益修正益		<u>32,014,182</u>	
臨時利益合計			<u>158,486,846</u>
当期純損失			<u>904,650,918</u>
当期総損失			<u>904,650,918</u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 法人単位 >

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 89,316,184
生物資源研究業務支出	△ 765,489,036
研究開発振興業務支出	△ 9,724,930,678
融資事業支出	△ 3,231,185
人件費支出	△ 931,901,076
その他の業務支出	△ 287,135,449
運営費交付金収入	11,473,733,000
納付金収入	153,276,633
受託研究等収入	90,520,500
寄附金収入	12,850,000
融資事業収入	20,006,671
長期貸付金の回収による収入	157,850,000
関係会社精算による収入	173,687,876
その他の業務収入	93,377,334
小計	373,298,406
利息の受取額	63,862,432
利息の支払額	△ 19,519,031

業務活動によるキャッシュ・フロー 417,641,807

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 2,050,714,995
長期性預金の預入による支出	△ 1,701,159,789
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 279,263,458
無形固定資産の取得による支出	△ 3,732,204

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,434,870,446

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	1,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 24,041,209
長期借入金の返済による支出	△ 144,600,000

財務活動によるキャッシュ・フロー 831,358,791

IV 資金減少額 △ 2,185,869,848

V 資金期首残高 3,566,195,732

VI 資金期末残高 1,380,325,884

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	11,412,165,294	
融資事業費	3,262,485	
人件費	949,977,155	
一般管理費	450,967,531	
財務費用	19,413,373	
雑損	51,916	
臨時損失	<u>181,675,060</u>	13,017,512,814

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 14,970,500	
寄附金収益	△ 1,574,504	
受託事業収入	△ 4,799,710	
納付金収入	△ 153,276,633	
融資事業収入	△ 13,069,268	
資産見返寄附金戻入	△ 32,288	
財務収益	△ 75,399,282	
雑益	△ 29,011,160	
臨時利益	<u>△ 74,858,670</u>	△ 366,992,015

業務費用合計

12,650,520,799

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,066,532,414	
損益外固定資産除却相当額	<u>1,005,111,516</u>	2,071,643,930

III 引当外退職給付増加見積額

46,957,091

IV 機会費用

政府出資等の機会費用	<u>917,802,406</u>
------------	--------------------

V 行政サービス実施コスト

15,686,924,226

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	21年 ～ 48年
----	-----------

工具器具備品	2年 ～ 8年
--------	---------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金であり、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなるものです。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,380,325,884円

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。